

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年8月12日

【四半期会計期間】 第72期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 サンメッセ株式会社

【英訳名】 Sun Messe Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 義一

【本店の所在の場所】 岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5番地の1

【電話番号】 (0584)81-9111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼経理部長 千代 耕司

【最寄りの連絡場所】 岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5番地の1

【電話番号】 (0584)81-9111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼経理部長 千代 耕司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期 連結累計期間	第72期 第1四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	3,740,253	3,757,531	15,727,531
経常利益又は経常損失( ) (千円)	50,575	65,971	261,443
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失( ) (千円)	24,073	30,138	151,341
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	152,104	130,308	165,325
純資産額 (千円)	10,150,959	9,583,097	9,781,922
総資産額 (千円)	17,931,880	17,435,588	18,075,308
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (円)	1.40	1.75	8.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	56.6	54.9	54.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第71期第1四半期は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第72期第1四半期及び第71期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用等の改善傾向が続き、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、中国をはじめとする新興国経済の減速や英国の国民投票におけるEU離脱の選択等に伴う世界経済の下振れリスクや急激な円高と株安の進行などもあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

印刷業界におきましても、ペーパーレス化に伴う需要の減少に加え、同業者間の受注競争の激化による受注単価の下落などがあり、引き続き厳しい経営環境にありました。

このような環境下にあつて当社グループは、「見える化推進の年」を会社方針としました。企業内に存在する問題を可視化し、認識を共有することで、見えてきたさまざまな課題を解決していくとともに、当社の強みである総合力を活かした積極的な販促体制により業績向上に努めていきます。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は37億57百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は31百万円（前年同期は営業損失1億12百万円）、経常利益は65百万円（前年同期は経常損失50百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は30百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失24百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

#### 印刷事業

一般商業印刷物の売上高はカタログや折込チラシ等が減少し、27億50百万円（前年同期比1.9%減）となりました。また、包装印刷物の売上高は袋物等の増加により5億43百万円（前年同期比4.2%増）、出版印刷物の売上高は4億29百万円（前年同期比8.3%増）、合計売上高は37億23百万円（前年同期比0.1%増）となり、営業利益は43百万円（前年同期は営業損失96百万円）となりました。

#### イベント事業

売上高は官公庁等からのイベント等の増加により37百万円（前年同期比71.6%増）となりましたが、営業損失は12百万円（前年同期は営業損失16百万円）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、5百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,825,050	17,825,050	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	17,825,050	17,825,050		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		17,825,050		1,236,114		1,049,534

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成28年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注1)	普通株式 622,600		
完全議決権株式(その他) (注2)	普通株式 17,199,600	171,996	
単元未満株式	普通株式 2,850		
発行済株式総数	17,825,050		
総株主の議決権		171,996	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、すべて当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、株式会社証券保管振替機構名義の株式1,100株が含まれており、同欄の議決権の数には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

(平成28年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
サンメッセ株式会社	岐阜県大垣市久瀬川 町7丁目5番地の1	622,600		622,600	3.49
計		622,600		622,600	3.49

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,517,534	2,707,416
受取手形及び売掛金	3,559,310	2,991,166
電子記録債権	368,980	418,087
製品	102,806	113,437
仕掛品	287,746	298,188
原材料及び貯蔵品	104,738	100,203
繰延税金資産	169,326	121,818
その他	186,368	176,252
貸倒引当金	3,444	3,510
流動資産合計	7,293,367	6,923,059
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	1,725,252	1,700,920
機械装置及び運搬具（純額）	2,018,675	1,934,758
土地	3,338,340	3,338,340
その他（純額）	161,766	153,715
有形固定資産合計	7,244,035	7,127,734
無形固定資産	55,348	76,594
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,810,840	2,580,208
繰延税金資産	499,764	559,419
その他	183,310	179,919
貸倒引当金	11,357	11,348
投資その他の資産合計	3,482,557	3,308,199
<b>固定資産合計</b>	10,781,941	10,512,529
<b>資産合計</b>	18,075,308	17,435,588

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,010,329	1,848,890
短期借入金	1,650,000	1,610,000
1年内返済予定の長期借入金	81,726	130,040
未払法人税等	167,400	15,605
賞与引当金	279,052	149,635
その他	858,713	905,480
流動負債合計	5,047,220	4,659,650
固定負債		
長期借入金	189,870	119,860
役員退職慰労引当金	354,772	359,034
退職給付に係る負債	2,624,380	2,644,362
その他	77,143	69,583
固定負債合計	3,246,165	3,192,840
負債合計	8,293,386	7,852,491
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,236,114	1,236,114
資本剰余金	1,049,534	1,049,534
利益剰余金	7,395,588	7,357,539
自己株式	405,285	405,285
株主資本合計	9,275,952	9,237,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	803,734	619,780
為替換算調整勘定	737	1,047
退職給付に係る調整累計額	305,632	284,123
その他の包括利益累計額合計	498,839	336,704
非支配株主持分	7,130	8,488
純資産合計	9,781,922	9,583,097
負債純資産合計	18,075,308	17,435,588

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	3,740,253	3,757,531
売上原価	3,073,166	2,969,265
売上総利益	667,087	788,266
販売費及び一般管理費	779,717	756,915
営業利益又は営業損失( )	112,630	31,350
営業外収益		
受取利息	191	189
受取配当金	26,666	28,825
不動産賃貸料	14,898	15,521
保険解約返戻金	21,764	-
その他	10,578	2,962
営業外収益合計	74,099	47,500
営業外費用		
支払利息	3,652	3,337
不動産賃貸費用	5,359	5,184
為替差損	742	3,213
その他	2,290	1,143
営業外費用合計	12,044	12,878
経常利益又は経常損失( )	50,575	65,971
特別利益		
固定資産売却益	19,469	14
投資有価証券売却益	20,654	0
特別利益合計	40,123	15
特別損失		
固定資産売却損	1,164	12
固定資産廃棄損	145	170
特別損失合計	1,310	183
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	11,761	65,803
法人税等	11,171	34,327
四半期純利益又は四半期純損失( )	22,933	31,476
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,140	1,337
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	24,073	30,138

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	22,933	31,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	159,175	183,953
為替換算調整勘定	643	660
退職給付に係る調整額	15,218	21,508
その他の包括利益合計	175,037	161,784
四半期包括利益	152,104	130,308
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	150,622	131,995
非支配株主に係る四半期包括利益	1,481	1,687

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(作業くず売却益に係る会計方針の変更)

当社は、当第1四半期連結会計期間より、従来、営業外収益に計上していた作業くず売却益を、製造原価から控除する方法に変更しております。これは、作業くずの売却金額の金額的重要性が増し、また、より精度の高い原価管理手法へと見直したことを契機に、作業くず売却益として営業外収益に計上していた使用済み印刷用刷版の売却収入を、製造原価から控除する方法に変更したものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上原価が6,693千円減少し、売上総利益が同額増加しております。また、営業損失は同額減少しておりますが、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響はありません。なお、従来の方法によった場合と比較して、製造原価計算に与える影響が小さいことから、過年度の差額を全て売上原価に含めて処理しています。そのため、前連結会計年度の期首の純資産への累積的影響額はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び投資その他の資産に係る償却費を含む。)は以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	152,067千円	168,225千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月22日 取締役会	普通株式	51,607	3.0	平成27年3月31日	平成27年6月9日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月20日 取締役会	普通株式	68,809	4.0	平成28年3月31日	平成28年6月10日	利益剰余金

(注) 1株当たりの配当額には創業80周年記念配当1円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	印刷事業	イベント事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,718,978	21,275	3,740,253		3,740,253
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,505	778	2,283	2,283	
計	3,720,484	22,053	3,742,537	2,283	3,740,253
セグメント損失( )	96,474	16,800	113,275	644	112,630

(注)1. セグメント損失の調整額 644千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	印刷事業	イベント事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,720,477	37,054	3,757,531		3,757,531
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,748	786	3,534	3,534	
計	3,723,225	37,840	3,761,066	3,534	3,757,531
セグメント利益又は損失( )	43,933	12,907	31,025	324	31,350

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 324千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「作業くず売却益に係る会計方針の変更」に記載の通り、従来、営業外収益に計上していた作業くず売却益を、製造原価から控除する方法に変更しております。これは、作業くずの売却金額の金額的重要性が増し、また、より精度の高い原価管理手法へと見直したことを契機に、作業くず売却益として営業外収益に計上していた使用済み印刷用刷版の売却収入を、製造原価から控除する方法に変更したものであります。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、印刷事業の前第1四半期連結累計期間のセグメント損失は6,693千円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )(円)	1.40	1.75
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	24,073	30,138
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	24,073	30,138
普通株式の期中平均株式数(株)	17,202,356	17,202,356

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成28年5月20日開催の取締役会において、次の通り剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額.....68,809千円

1株当たりの金額.....4円

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年6月10日

(注) 平成28年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

サンメッセ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴久

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 泰彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンメッセ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンメッセ株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。